

令和 3 年度

東日本大震災復興特別会計財務書類

東日本大震災復興特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)		前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	644,394	317,249	未払金	2,151	1,656
未収金	2,292	157	未払費用	832	536
前払金	14,954	16,482	保管金等	369	34
前払費用	0	0	前受金	327	—
貸付金	32,774	31,502	賞与引当金	569	471
その他の債権等	2,374	2,246	公債	6,800,657	5,436,946
貸倒引当金 △	9	14	退職給付引当金	3,540	3,338
償還免除引当金 △	19	7	その他の債務等	—	171
有形固定資産	44,760	15,049			
国有財産(公共用 財産を除く)	2,970	14,532			
建物	3	44			
建設仮勘定	2,966	14,488			
公共用財産	39,947	—			
建設仮勘定	39,947	—			
物品	1,842	517			
無形固定資産	22	10			
出資金	746,071	773,619			
国債整理基金	1,369,634	310,463			
			負債合計	6,808,449	5,443,156
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額 △	3,951,198	△ 3,976,394
資産合計	2,857,250	1,466,761	負債及び資産・ 負債差額合計	2,857,250	1,466,761

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
人 件 費	7,612	6,897
賞 与 引 当 金 繰 入 額	569	471
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	281	251
補 助 金 等	455,328	381,365
委 託 費 等	28,098	25,305
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	6,398	3,779
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	339,816	132,538
庁 費 等	778,998	233,650
公 債 事 務 取 扱 費	91	6,497
そ の 他 の 経 費	9,441	2,554
減 価 償 却 費	326	67
償 還 免 除 引 当 金 繰 入 額	19	7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 114	64
支 払 利 息	△ 9,868	△ 8,369
公 債 償 還 損 益	△ 14	△ 10
資 産 処 分 損 益	1,865	1,708
出 資 金 評 価 損	—	30,678
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,618,851	817,460

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	△	(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	△	(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	△	3,041,522	△	3,951,198
II 本年度業務費用合計	△	1,618,851	△	817,460
III 財 源		899,637		800,485
1 自 己 収 入		434,009		291,430
負担金収入		54,584		2,174
その他の財源		379,424		289,256
2 目的税等収入		401,866		446,667
復興特別所得税収入		401,621		446,667
復興特別法人税収入		245		—
3 他会計からの受入		29,204		4,445
一般会計からの受入		29,204		4,254
食料安定供給特別会計からの受入		—		191
4 国債整理基金収入		34,557		57,941
IV 無償所管換等	△	279,866		140,546
V 資産評価差額		89,404	△	105,077
VI その他資産・負債差額の増減		—	△	43,689
VII 本年度末資産・負債差額	△	3,951,198	△	3,976,394

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕
I 業務収支		
1 財源		
自己収入		
負担金収入	53,877	2,694
その他の収入	379,718	290,547
目的税等収入		
復興特別所得税収入	401,621	446,667
復興特別法人税収入	245	—
他会計からの受入		
一般会計からの受入	29,204	4,254
食料安定供給特別会計からの受入	—	191
貸付金の回収による収入	1,113	1,208
前年度剰余金受入	910,248	644,024
財源合計	1,776,029	1,389,588
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人件費	△ 8,496	△ 7,655
補助金等	△ 455,302	△ 381,898
委託費等	△ 28,111	△ 25,322
独立行政法人運営費交付金	△ 6,398	△ 3,779
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 339,816	△ 132,538
貸付けによる支出	△ 72	△ 15
出資による支出	△ 1,676	△ 175
庁費等の支出	△ 715,646	△ 235,720
その他の支出	△ 9,861	△ 2,610
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,565,381	△ 789,716
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 399	△ 373
立木竹に係る支出	△ 40	△ 144
建物に係る支出	△ 41	△ 1,173
工作物に係る支出	△ 992	△ 695
公共用財産用地に係る支出	△ 1,680	△ 208

公共用財産施設に係る支出	△	234,230	△	57,223
建設仮勘定に係る支出	△	47,140	△	11,790
施設整備支出合計	△	284,525	△	71,610
業務支出合計	△	1,849,907	△	861,326
業務収支	△	73,878		528,261
II 財務収支				
公債の発行による収入		722,399		39,999
公債の償還による支出		—	△	246,001
リース債務の返済による支出		—	△	11
利息の支払額	△	4,405	△	4,957
公債事務取扱に係る支出	△	91	△	76
財務収支		717,902	△	211,046
本年度収支		644,024		317,215
翌年度歳入繰入		644,024		317,215
その他歳計外現金・預金本年度末残高		369		34
本年度末現金・預金残高		644,394		317,249

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から5年間で備忘価格1円まで均等償却を行っている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得原価相当額を資産計上し、リース期間終了時の残存価額をゼロとした定額法により減価償却を行っている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来等債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 償還免除引当金

「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。

③ 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

④ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 119,505百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 246,674百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「支払利息」において、債券発行差金の償却額として支払利息から控除した 13,031 百万円が計上されている。
- ・「公債償還損益」において、公債の償還益 10 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権、返納金債権及び損害賠償金債権を計上している。
- ・「前払金」には、除染等工事等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険の前払保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体及び独立行政法人に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち一般会計等が負担する退職給付引当相当額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金のうち履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額、貸付金のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権以外の債権については、過去 3 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。
- ・「償還免除引当金」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第 22 条第 1 項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第 2 項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。
- ・「建物」には、寄附により受納したスクリーニング実施のための施設を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、前会計年度において、建設仮勘定を計上している。
- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、前会計年度において、工事材料品及び会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品及びファイナンス・リース取引に伴うリース物件について、取得価格(見積価格)から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「国債整理基金」には、国債整理基金特別会計の資産・負債差額のうち、復興債の償還財源の残高等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、利子補給金、補助率差額、児童手当及び消費税等に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、公債の未払利子を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「前受金」には、前会計年度において、地方公共団体からの前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。

- ・「公債」には、公債の残高(額面額)より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。(債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書において「支払利息」として計上している。)
- ・「退職給付引当金」には、退職手当に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、ファイナンス・リース取引に伴うリース債務額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金(運営費交付金を除く)及び補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって、資産計上されていないものを計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「償還免除引当金繰入額」には、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上するとともに「災害弔慰金の支給等に関する法律」第14条に基づく償還金免除額を計上している。
- ・「支払利息」には、リース債務の支払利息、公債利子及び債券発行差金の償却額を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の処分による除売却損益を計上している。
- ・「出資金評価損」には、株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)に対する出資金の欠損填補に伴う損失を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「負担金収入」には、公共事業費負担金収入等を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑収入を計上している。
- ・「復興特別所得税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。

- ・「復興特別法人税収入」には、前会計年度において、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別法人税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用等の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計からの受入」には、「土地改良法」第90条の負担金収入のうち、東日本大震災復興特別会計で施行した工事に係る負担金の額を計上している。
- ・「国債整理基金収入」には、国債整理基金特別会計の配当金収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計等との公共用財産の承継等に伴う資産・負債差額の増減等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金及び国債整理基金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、国債整理基金の増減のうち、日本郵政株式会社株式の売払収入及び売払いによる減少額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「負担金収入」には、公共事業費負担金収入等を計上している。
- ・「その他の収入」には、雑収入を計上している。
- ・「復興特別所得税収入」には、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
- ・「復興特別法人税収入」には、前会計年度において、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別法人税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用等の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計からの受入」には、「土地改良法」第90条の負担金収入のうち、東日本大震災復興特別会計で施行した工事に係る負担金の額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、災害援護資金貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当及び非常勤職員の手当等)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、委託費、交付金(運営費交付金を除く)及び補給金を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体に対する貸付けに係る支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、株式会社日本政策金融公庫に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「土地に係る支出」には、土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、庁舎等の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、災害復旧等の用地に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、災害復旧等の施設に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、リース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、リース取引に伴う利息の支払額及び公債に係る利子支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金の残額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

前会計年度の貸借対照表における「物品」の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、「物品」が140百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。

- ④ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社(平成27年度末までは東京電力株式会社)に対する求償については、一般会計を含め、令和3年度末までに3,797,911百万円求償し、うち3,105,659百万円について既に支払いを受けている。
- ⑤ 参考情報

公共用財産に関する情報

本会計が整備する公共用財産は、完成後「一般会計」の財産に移管することになる。

施設は、取得原価(新設改良費等)に定額法により減価償却後の評価額を算出した。

用地は、施設の耐用年数分の用地費等を累計して算出した。

過年度の施設の本年度増加額及び本年度減価償却費の計上に誤りがあったため、修正を行っている。この修正により、施設及び公共用財産の前年度末残高が、2,745百万円減少している。

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	本年度末残高
施 設	4,010,826	194,946	—	79,253	4,126,519
用 地	349,357	1,012	—	—	350,369
公 共 用 財 産	4,360,183	195,959	—	79,253	4,476,888

(注) 金額は一般会計に移管後の累計額である。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	内 閣	内 閣 府	復 興 庁	総 務 省	法 務 省	財 務 省	文 部 科 学 省	厚 生 労 働 省	農 林 水 産 省
<資 産 の 部>									
現 金 ・ 預 金	—	—	317,215	—	—	—	—	—	—
未 収 金	—	—	0	—	—	—	—	8	147
前 払 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
前 払 費 用	—	—	0	—	—	—	—	—	0
貸 付 金	—	9,560	—	—	—	—	21,942	—	—
そ の 他 の 債 権 等	—	—	1,690	—	189	—	96	—	79
貸 倒 引 当 金	—	△ 13	—	—	—	—	—	—	△ 0
償 還 免 除 引 当 金	—	—	—	—	—	—	△ 7	—	—
有 形 固 定 資 産	—	137	47	—	0	—	177	—	—
国 有 財 産 (公 共 用 財 産 を 除 く)	—	44	—	—	—	—	—	—	—
建 物	—	44	—	—	—	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定 物 品	—	93	47	—	0	—	177	—	—
無 形 固 定 資 産	—	—	1	—	—	—	9	—	—
出 資 金	—	9,338	—	—	—	382,519	6,028	4,822	40,913
国 債 整 理 基 金	—	—	—	—	—	310,463	—	—	—
資 産 合 計	—	19,022	318,954	—	189	692,983	28,245	4,831	41,138
<負 債 の 部>									
未 払 金	—	—	1,067	—	0	—	0	—	587
未 払 費 用	—	—	—	—	—	536	—	—	—
保 管 金 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
賞 与 引 当 金	2	—	189	—	5	—	14	—	7
公 債	—	—	—	—	—	5,436,946	—	—	—
退 職 給 付 引 当 金	1	—	1,821	—	41	—	119	—	88
そ の 他 の 債 務 等	—	—	—	—	—	—	171	—	—
負 債 合 計	3	—	3,079	—	47	5,437,482	306	—	683
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>									
資 産 ・ 負 債 差 額	△ 3	19,022	315,875	—	142	△ 4,744,499	27,939	4,831	40,455

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
<資 産 の 部>						
現 金 ・ 預 金	—	34	—	—	—	317,249
未 収 金	—	—	0	—	—	157
前 払 金	—	—	16,482	—	—	16,482
前 払 費 用	—	—	—	—	—	0
貸 付 金	—	—	—	—	—	31,502
そ の 他 の 債 権 等	—	—	191	—	—	2,246
貸 倒 引 当 金	—	—	△ 0	—	—	△ 14
償 還 免 除 引 当 金	—	—	—	—	—	△ 7
有 形 固 定 資 産	1	19	14,667	—	—	15,049
国有財産(公共用財産を除く)	—	19	14,468	—	—	14,532
建 物	—	—	—	—	—	44
建 設 仮 勘 定 物	—	19	14,468	—	—	14,488
無 形 固 定 資 産	—	—	0	—	—	10
出 資 金	325,320	—	4,677	—	—	773,619
国 債 整 理 基 金	—	—	—	—	—	310,463
資 産 合 計	325,322	54	36,019	—	—	1,466,761
<負 債 の 部>						
未 払 金	—	0	1	—	—	1,656
未 払 費 用	—	—	—	—	—	536
保 管 金 等	—	34	—	—	—	34
賞 与 引 当 金	—	2	249	—	—	471
公 債	—	—	—	—	—	5,436,946
退 職 給 付 引 当 金	—	—	1,265	—	—	3,338
そ の 他 の 債 務 等	—	—	—	—	—	171
負 債 合 計	—	36	1,516	—	—	5,443,156
<資 産 ・ 負 債 差 額 の 部>						
資 産 ・ 負 債 差 額	325,322	17	34,502	—	—	△ 3,976,394

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	317,249
合 計	317,249

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	146
返 納 金 債 権	地方公共団体、個人等	9
損 害 賠 償 金 債 権	民間法人	0
合 計		157

③ 前払金の明細

(単位：百万円)

所 管	内 容	相 手 先	本年度末残高
環 境 省	令和3年度大熊町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その5)(放射性物質汚染廃棄物処理事業費)	民間団体	148
	令和3年度大熊町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その5)(放射線量低減処理業務庁費)	民間団体	1,284
	令和3年度大熊町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その5)(特定復興拠点整備事業費)	民間団体	2,995
	令和3年度富岡町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その4)(放射性物質汚染廃棄物処理事業費)	民間団体	73
	令和3年度富岡町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その4)(放射線量低減処理業務庁費)	民間団体	111
	令和3年度富岡町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その4)(特定復興拠点整備事業費)	民間団体	1,045
	令和3年度双葉町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その5)(放射性物質汚染廃棄物処理事業費)	民間団体	122
	令和3年度双葉町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その5)(放射線量低減処理業務庁費)	民間団体	316
	令和3年度双葉町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その5)(特定復興拠点整備事業費)	民間団体	617
	令和3年度浪江町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その5)(放射線量低減処理業務庁費)	民間団体	1,238
	令和3年度浪江町特定復興再生拠点区域被災建物等解体撤去等及び除染等工事(その5)(特定復興拠点整備事業費)	民間団体	2,211
	令和2・3・4・5年度飯館村長泥地区環境再生事業盛土等工事(国債R3歳出化分(R2—R5))	民間団体	5,817
令和3年度浪江町仮置場復旧等工事(その1)	民間団体	500	
合 計		16,482	

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

所 管	貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
内 閣 府	地 方 公 共 団 体	10,813	15	1,268	9,560	「災害弔慰金の支給等に関する法律」第12条に基づく貸付金
文部科学省	独立行政法人日本学生支援機構	21,961	—	19	21,942	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付金
合 計		32,774	15	1,287	31,502	

⑤ その他の債権等の明細

(単位：百万円)

所 管	債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
復 興 庁	会計検査院一般会計が負担する退職給付引当金相当額	会計検査院一般会計	8	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、会計検査院一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣一般会計	38	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣府一般会計	99	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	総務省一般会計	187	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、総務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	9	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	外務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	外務省一般会計	16	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、外務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	財務省一般会計	151	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、財務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	文部科学省一般会計	95	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	厚生労働省一般会計	148	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、厚生労働省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	271	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	経済産業省一般会計	156	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、経済産業省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	国土交通省一般会計	493	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、国土交通省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	自動車安全特別会計が負担する退職給付引当金相当額	自動車安全特別会計	13	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、自動車安全特別会計が負担する退職給付引当金相当額
	環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	環境省一般会計	1	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
法 務 省	法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	189	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額

(単位：百万円)

所 管	債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
文部科学省	裁判所一般会計が負担する退職給付引当金相当額	裁判所一般会計	6	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、裁判所一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額	内閣府一般会計	4	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、内閣府一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	法務省一般会計	11	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、法務省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	文部科学省一般会計	56	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、文部科学省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	16	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
農林水産省	農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	農林水産省一般会計	79	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、農林水産省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
環 境 省	環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	環境省一般会計	191	東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、環境省一般会計が負担する退職給付引当金相当額
合 計			2,246	

⑥ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残	
未 収 金	2,292	△ 2,135	157	1	—	1	未収金のうち履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額、貸付金のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	1	0	1	1	—	1	
上記以外の債権	2,290	△ 2,135	155	—	—	—	
貸 付 金	32,774	△ 1,272	31,502	7	5	13	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権(注)	21,961	△ 19	21,942	—	—	—	
上記以外の債権	10,813	△ 1,252	9,560	7	5	13	
その他の債権等	2,374	△ 128	2,246	—	—	—	
徴収停止等債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	2,374	△ 128	2,246	—	—	—	
合 計	37,441	△ 3,535	33,906	9	5	14	

(注) 貸倒引当金は、「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第2項の規定による償還免除等により、これまで貸倒実績が無いため計上を行っていないが、償還免除の見込額を償還免除引当金として計上している。

⑦ 償還免除引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			償 還 免 除 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残	前年度末残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残	
貸 付 金	21,961	△ 19	21,942	19	△ 11	7	今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している
合 計	21,961	△ 19	21,942	19	△ 11	7	

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産を除く)	2,970	14,381	2,818	0	—	14,532
行政財産	2,970	12,492	930	0	—	14,532
土地	—	373	373	—	—	—
建物	3	44	4	0	—	44
工作物	—	284	284	—	—	—
建設仮勘定	2,966	11,790	268	—	—	14,488
普通財産	—	1,888	1,888	—	—	—
立木竹	—	144	144	—	—	—
建物	—	1,173	1,173	—	—	—
工作物	—	569	569	—	—	—
公共用財産	39,947	195,964	235,911	—	—	—
公共用財産用地	—	1,012	1,012	—	—	—
海岸	—	47	47	—	—	—
土地改良	—	6	6	—	—	—
水道	—	779	779	—	—	—
道路	—	179	179	—	—	—
公共用財産施設	—	194,946	194,946	—	—	—
海岸	—	50,975	50,975	—	—	—
土地改良	—	1,905	1,905	—	—	—
水道	—	47,719	47,719	—	—	—
道路	—	65,568	65,568	—	—	—
港湾	—	28,778	28,778	—	—	—
建設仮勘定	39,947	5	39,952	—	—	—
物品	1,842	1,037	2,307	55	—	517
物品(美術品以外)	1,842	854	2,307	43	—	345
リース物件	—	183	—	11	—	171
小 計	44,760	211,382	241,038	55	—	15,049
(無形固定資産)						
国有財産	—	55	55	—	—	—
行政財産	—	55	55	—	—	—
地上権等	—	55	55	—	—	—
ソフトウェア	21	—	—	12	—	9
電話加入権	1	—	—	—	—	1
小 計	22	55	55	12	—	10
合 計	44,783	211,438	241,093	67	—	15,060

⑨ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所 管	法 人 名 等	前 年 度 末 残 高	評 価 差 額 の 戻 入	本 年 度 本 増 加 額	本 年 度 本 減 少 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	強 制 評 価 減	本 年 度 末 残 高
	○特 殊 会 社							
財 務 省	株式会社日本政策金融公庫							
	(国民一般向け業務勘定)	134,284	△ 1,485	90	—	16,477	—	149,366
	(信用保険等業務勘定)	217,834	30,678	—	30,678	△ 5,738	—	212,096
	(危機対応円滑化業務勘定)	19,289	7,000	—	—	△ 5,234	—	21,055
厚生労働省	株式会社日本政策金融公庫							
	(国民一般向け業務勘定)	4,167	△ 649	15	—	1,113	—	4,646
農林水産省	株式会社日本政策金融公庫							
	(農林水産業者向け業務勘定)	39,269	△ 242	—	—	229	—	39,256
	(危機対応円滑化業務勘定)	912	331	—	—	△ 247	—	996
経済産業省	株式会社日本政策金融公庫							
	(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	125,780	8,697	70	—	△ 5,676	—	128,872
	(危機対応円滑化業務勘定)	103,845	37,684	—	—	△ 28,179	—	113,350
環 境 省	中間貯蔵・環境安全事業株式会社							
	(中間貯蔵事業勘定)	4,736	287	—	—	△ 346	—	4,677
	○特 殊 法 人							
文部科学省	日本私立学校振興・共済事業団							
	(助 成 勘 定)	5,986	△ 374	—	—	416	—	6,028
	○認 可 法 人							
内 閣 府	預 金 保 険 機 構							
	(東日本大震災事業者再生支援勘定)	9,338	1	—	—	△ 1	—	9,338
農林水産省	農水産業協同組合貯金保険機構							
	(東日本大震災事業者再生支援勘定)	659	0	—	—	△ 0	—	659
	○独 立 行 政 法 人							
厚生労働省	福 祉 医 療 機 構							
	(一 般 勘 定)	202	△ 2	—	—	△ 24	—	175
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
	(石油天然ガス等勘定)	27,510	△ 13,689	—	—	16,946	—	30,768
	中小企業基盤整備機構							
	(一 般 勘 定)	52,249	△ 2,249	—	—	2,329	—	52,329
合 計		746,071	65,987	175	30,678	△ 7,934	—	773,619

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出 資 先	資 産 (A)	負 債 (B)	純 資 産 額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計からの出資累計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)	使用財務諸表
○特 殊 会 社									
株式会社日本政策金融公庫									
(国民一般向け業務勘定)	14,815,751	9,574,191	5,241,560	5,954,743	174,969	2.93%	154,013	154,013	法定財務諸表
(農林水産業者向け業務勘定)	3,606,094	3,154,845	451,248	448,606	39,027	8.69%	39,256	39,256	法定財務諸表
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	9,132,230	5,845,863	3,286,367	3,920,007	153,720	3.92%	128,872	128,872	法定財務諸表
(信用保険等業務勘定)	6,995,667	1,743,632	5,252,034	5,394,121	217,834	4.03%	212,096	212,096	法定財務諸表
(危機対応円滑化業務勘定)	5,558,745	4,400,631	1,158,113	1,446,028	169,064	11.69%	135,402	135,402	法定財務諸表
中間貯蔵・環境安全事業株式会社									
(中間貯蔵事業勘定)	10,869	6,192	4,677	5,024	5,024	100.00%	4,677	4,677	法定財務諸表
○特 殊 法 人									
日本私立学校振興・共済事業団									
(助 成 勘 定)	547,551	430,803	116,748	108,677	5,612	5.16%	6,028	6,028	法定財務諸表
○認 可 法 人									
農水産業協同組合貯金保険機構									
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	1,979	—	1,979	1,980	660	33.33%	659	659	法定財務諸表
預 金 保 険 機 構									
(東日本大震災事業者再生支援勘定)	28,014	0	28,014	28,020	9,340	33.33%	9,338	9,338	法定財務諸表
○独 立 行 政 法 人									
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
(石油天然ガス等勘定)	1,661,289	522,118	1,139,170	749,741	20,250	2.70%	30,768	30,768	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
(一 般 勘 定)	4,082,786	2,984,197	1,098,588	1,049,676	50,000	4.76%	52,329	52,329	法定財務諸表
福 祉 医 療 機 構									
(一 般 勘 定)	5,185,328	5,044,343	140,984	160,604	200	0.12%	175	175	法定財務諸表
合 計	51,626,308	33,706,819	17,919,489	19,267,230	845,700	—	773,619	773,619	

(注) 一般会計から承継された出資金については、一般会計計上分と東日本大震災復興特別会計計上分を合算して強制評価減の要否を判定している。

(注) 以下の出資金については、過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

出 資 先	特別会計からの出資累計額	貸借対照表計上額	資産評価差額	強制評価減実施累計額	強制評価減実施年度
○特 殊 会 社					
株式会社日本政策金融公庫					
(国民一般向け業務勘定)	174,969	154,013	17,590	38,546	平成 20 年度及び 22 年度
(中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定)	153,720	128,872	△ 5,676	19,171	平成 20 年度
○独 立 行 政 法 人					
石油天然ガス・金属鉱物資源機構					
(石油天然ガス等勘定)	20,250	30,768	16,946	6,428	平成 30 年度
合 計	348,939	313,653	28,861	64,146	

(注) 平成 24 年度に一般会計から承継された出資金のうち過年度に強制評価減を実施したものについては、強制評価減実施累計額を一般会計と東日本大震災復興特別会計の出資累計額の比率で按分した額を一般会計から引き継いでいる。

⑩ 国債整理基金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
現 金 ・ 預 金	0
有 価 証 券	310,463
市場価格のないもの(東京地下鉄株式会社)	310,463
合 計	310,463

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

所 管	内 容	相 手 先	本年度末残高
復 興 庁	復 興 特 区 支 援 利 子 補 給 金	民間団体	1,009
	消 費 税 等	税務署	56
	児 童 手 当	職員	1
農 林 水 産 省	補 助 率 差 額	地方公共団体	552
	利 子 補 給 金	株式会社日本政策金融公庫	34
環 境 省	児 童 手 当	職員	1
そ の 他	児 童 手 当	職員	0
合 計			1,656

(注) 本年度末残高が1百万円を超えるものについては、個別に記載している。

② 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
復 興 債						
(新 規 債)	1,990,175	39,895	1,161,702	868,367	(113)	868,480
(借 換 債)	4,794,342	2,691,584	2,924,026	4,561,901	(6,564)	4,568,465
合 計	6,784,517	2,731,479	4,085,728	5,430,268	(6,677)	5,436,946

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は6,800,657百万円である。

(注2) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、括弧書きで金額を記載している。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償 還 年 度	復 興 債
令 和 4 年 度	4,028,815
令 和 5 年 度	1,401,453
合 計	5,430,268

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	3,540	860	658	3,338
合 計	3,540	860	658	3,338

(注) 退職手当に係る引当金の本年度増加額658百万円のうち、406百万円は、一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる増加額であり、本年度取崩額860百万円のうち、593百万円は、東日本大震災復興特別会計から一般会計に職員が異動したことによる減少額である。

④ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
リ ー ス 債 務	民間法人	171
合 計		171

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

	内閣	内閣府	復興庁	総務省	法務省	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省
人件費	17	—	2,036	—	102	—	1,028	0	75
賞与引当金繰入額	2	—	189	—	5	—	14	—	7
退職給付引当金繰入額	1	—	96	—	3	—	6	—	2
補助金等	—	5,823	5,845	138	—	—	9,588	21,419	98,924
委託費等	—	5,167	5,821	—	—	—	171	—	1,313
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	31	—	1,978	—	181
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	132,538	—	—	—	—	—
庁費等	—	45	3,335	—	138	—	646	91	2,457
公債事務取扱費	—	—	—	—	—	6,497	—	—	—
その他の経費	—	—	60	0	0	—	99	0	2
減価償却費	—	0	13	—	—	—	24	—	—
償還免除引当金繰入額	—	—	—	—	—	—	7	—	—
貸倒引当金繰入額	—	64	—	—	—	—	—	—	—
支払利息	—	—	—	—	—	△ 8,369	0	—	—
公債償還損益	—	—	—	—	—	△ 10	—	—	—
資産処分損益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
出資金評価損	—	—	—	—	—	30,678	—	—	—
本年度業務費用合計	21	11,102	17,400	132,677	281	28,796	13,566	21,512	102,964

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
人 件 費	—	21	3,615	—	—	6,897
賞与引当金繰入額	—	2	249	—	—	471
退職給付引当金繰入額	—	—	141	—	—	251
補助金等	41,763	183,278	14,583	—	—	381,365
委託費等	1,670	—	11,160	—	—	25,305
独立行政法人運営費交付金	1,588	—	—	—	—	3,779
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	—	—	132,538
庁 費 等	—	687	226,247	—	—	233,650
公債事務取扱費	—	—	—	—	—	6,497
その他の経費	—	0	2,390	—	—	2,554
減価償却費	0	—	28	—	—	67
償還免除引当金繰入額	—	—	—	—	—	7
貸倒引当金繰入額	—	—	—	—	—	64
支払利息	—	—	—	—	—	△ 8,369
公債償還損益	—	—	—	—	—	△ 10
資産処分損益	1,174	—	534	—	—	1,708
出資金評価損	—	—	—	—	—	30,678
本年度業務費用合計	46,197	183,989	258,951	—	—	817,460

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
内 閣 府	被災者生活再建支援金補助金	公益財団法人都道府県センター	2,912	東日本大震災によりその生活基盤に著しい被害を受けた者に対し、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して支給される被災者生活再建支援金に対する補助	無
	災害救助費等負担金	岩手県、宮城県、福島県	1,166	東日本大震災に際して、県が提供する応急仮設住宅の供与期間の延長等に伴い必要となる、民間賃貸住宅を活用した仮設住宅の家賃の支払、建築した仮設住宅の基礎の補修工事等に要する費用の一部を負担	無
	福島再生加速化交付金	福島県、市町村又は地方公共団体の組合	1,126	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う避難指示等に伴い住民が避難したことにより復興・再生が遅れが生じている地域の復興・再生及び避難住民の早期帰還を促進するため	無
	そ の 他		619		無
復 興 庁	被災者支援総合交付金	地方公共団体等	3,687	避難生活の長期化や災害公営住宅への移転など、復興の進展によって生じる課題に対応するための被災者支援の取組み(住宅・生活再建にかかる相談やコミュニティ形成支援等)を一体的に支援するために必要な経費に対する補助	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体	2,041	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	そ の 他		116		無
総 務 省	そ の 他		138		無
文 部 科 学 省	公立社会教育施設災害復旧費補助金	地方公共団体	1,956	東日本大震災により被災した公立社会教育施設の復旧に要する経費に対する補助	無
	緊急スクールカウンセラー等活用事業交付金	地方公共団体	1,726	被災した幼児児童生徒・教職員等の心のケアや、教職員・保護者等への助言・援助、学校教育活動の復興支援、福祉関係機関との連携調整等様々な課題に対応するため、スクールカウンセラー等を活用するための経費	無
	義務教育費国庫負担金	地方公共団体	1,437	「義務教育費国庫負担法」第2条及び第3条の規定による、教職員の給与及び報酬等に要する経費の国庫負担	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体	1,186	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	被災児童生徒等就学支援等事業交付金	地方公共団体	787	被災児童生徒等に対する就学支援等に必要な経費を交付	無
	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	地方公共団体	619	「公立学校施設災害復旧費国庫負担法」第3条の規定による、東日本大震災により被害を受けた公立学校施設の復旧に要する経費に対する国庫負担他	無
	福島再生加速化交付金	浪江町	463	長期にわたる避難生活を余儀なくされている子育て世帯が早期に帰還し、安心して定住できる環境を整えるため、子どもの運動機会の確保のための施設整備を支援するための経費	無
	大学改革推進等補助金	福島県	435	浜通り地域等において、全国の大学等が組織的に実施する地域の課題解決等に資する教育研究活動に要する経費に対する補助	無
	私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団	315	東日本大震災の被災地に所在する私立学校の安定的・継続的な教育環境の保障と学生等が安心して学ぶことが出来る環境整備等に対して支援するとともに、被災した学生の就学機会の確保のための授業料等減免の実施に必要な経費に対する補助	無
そ の 他		659		無	
厚 生 労 働 省	地域医療再生臨時特例交付金	福島県	5,367	福島県が東日本大震災において甚大な被害を受けた地域における医療提供体制の再構築に向けて策定する医療の復興計画に基づく双葉郡等の医療提供体制の再構築のための事業について支援が必要となったため、福島県に設置する基金の造成に必要な経費を交付するため	無
	水道施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	4,556	東日本大震災により被害を受けた水道施設について、地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部を補助するため	無
	被災者支援総合交付金	地方公共団体、一般社団法人社会的包摂サポートセンター	4,317	仮設住宅における避難生活の長期化等を踏まえ、生活支援相談員の配置による相談及び見守り支援等を行う経費等を補助するため	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
厚生労働省	福島再生加速化交付金	地方公共団体、双葉地方水道企業団	1,979	原子力災害被災地における生活用水に対する不安払拭、生活環境の向上等に必要な水道施設整備事業等に必要な事業費の一部を補助するため	無
	全国健康保険協会災害臨時特例補助金	全国健康保険協会	1,507	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため	無
	国民健康保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	1,462	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免等を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため	無
	介護保険災害臨時特例補助金	地方公共団体	967	東日本大震災により被災した介護保険の被保険者に対して保険料の減免等を実施している保険者に対する支援のため	無
	後期高齢者医療災害臨時特例補助金	後期高齢者医療広域連合	536	東京電力福島第一原発の事故により設定された避難指示区域等に住所を有する被保険者等について、医療保険の保険料や一部負担金の減免を行う場合に、保険者の負担を軽減するための財政支援を行うため	無
	そ の 他		724		無
農林水産省	福島再生加速化交付金	地方公共団体	33,661	福島の再生を加速させるため、「長期避難者への支援から早期帰還への対応まで」の施策を一括して支援することに必要経費に対する交付	無
	漁港施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	28,567	漁港施設等の災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	農山漁村地域整備交付金	地方公共団体	10,399	災害に強い地域づくりの推進を図るために施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備に必要な経費に対する交付	無
	農林水産業再生支援交付金	福島県	4,618	福島県の農林水産業の再生を図るため、生産から流通・販売に至るまでの風評の払拭に必要な取組に要する経費に対する交付	無
	農村地域復興再生基盤総合整備事業費補助	県	3,921	震災被災地の農業・農村の復興再生に向けた農業生産基盤・生活環境の整備の総合的な実施に必要な経費に対する補助	無
	森林環境保全整備事業費補助	県	3,280	適切な間伐等による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、整備が進み難い人工林等において実施する公的主体による緊急的な間伐等に必要な経費に対する補助	無
	治山事業費補助	県	2,717	東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊地等における復旧整備に必要な経費に対する補助	無
	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	地方公共団体	2,403	森林整備を行う上で放射性物質への対処が必要な森林の調査、森林所有者等への説明・同意取付、伐採に伴い発生する副産物の減容化や移動抑制対策、特用林産物の再生のための実証、樹皮(パーク)等の利用の円滑化のための実証、ほだ木等原木林の再生のための実証、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証等の取組を実施するために要する経費に対する補助	無
	水産物供給基盤整備事業費補助	県	1,320	地震や津波に対応した外郭・係留施設の整備、流通・加工機能の強化のための地盤沈下に対応した漁港施設用地の嵩上げ等に対する補助	無
	農地災害復旧事業費補助	県	1,048	農地の災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	水産物加工・流通等対策事業費補助金	復興水産加工業販路回復促進センター	1,045	被災地の水産加工業の販路回復のための個別指導、セミナー等の開催、販路回復に必要な加工機器の整備等の助成に要する経費に対する補助	無
	林業振興整備費補助金	県	811	被災地の復興を図るための特用林産施設整備、生産資材の導入及び放射性物質の防除施設整備に必要な経費に対する補助	無
	水産資源環境整備事業費補助	岩手県	796	東日本大震災により被害を受けた地域における漁場の生産力回復のための整備に対する補助	無
農業経営金融支援対策費補助金	公益財団法人農林水産長期金融協会等	675	被災農業者が借り入れる災害関係資金について金利負担軽減のための利子助成金等の交付に必要な経費に対する補助	無	

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
農林水産省	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	全国漁業協同組合連合会	554	災害復旧・復興に必要な日本政策金融公庫資金、漁業近代化資金及び漁業経営維持安定資金の実質無利子化に要する経費に対する補助金	無
	水産資源回復対策地方公共団体事業費補助金	県	459	他海域の種苗生産施設等からの種苗の導入等による放流種苗の確保や放流種苗棲息環境を整える取組みに対する補助	無
	農業用施設災害復旧事業費補助	県	430	農業用施設の災害復旧事業に必要な経費に対する補助	無
	その 他		2,210		無
経済産業省	国内立地推進事業費補助金	民間団体等	21,509	原子力災害により甚大な被害を受けた避難指示区域等(「原子力災害対策特別措置法」第20条第2項の規定に基づく区域及び当該区域が解除された区域をいう。)において、工場・店舗等を新增設する企業及び共同の商業施設を整備する自治体・民間事業者等に対し、その経費の一部を補助することにより、企業の立地を円滑に進め、雇用創出及び産業集積を図り、今後の自立・帰還を加速させる事業に必要な経費に対する補助	無
	地域経済産業活性化対策費補助金	福島県、民間団体等	8,786	1. 避難指示等の対象である被災12市町村の事業者の自立等へ向けて、事業再開、創業促進・企業誘致に向けた設備投資等や、つながり創出を通じた地域活性化、生活関連サービスに要する移動・輸送手段等を支援 2. 福島県浜通り地域においてロボット分野等の先進的な共同利用施設・設備の整備・導入を支援するとともに、ロボット技術等福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業や地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等を支援 3. 福島イノベーション・コースト構想を推進するため、拠点施設(福島ロボットテストフィールド)の運営や構想の具体化に向けて関連プロジェクトの創出等に必要な費用を補助 4. 被災12市町村を中心とした地域の伝統・魅力等の発信により、風評被害の払拭や交流人口増加に向けた具体的な成果に資する取組を実施する民間団体等を支援	無
	中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	地方公共団体	5,304	被災地の中小企業等グループが復興事業計画(県の認定によるもの)等に基づき、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に必要な経費に対する補助	無
	医療福祉機器・創業産業拠点整備事業費補助金	福島県	2,997	福島県立医科大学を中心として医薬品等の開発拠点を整備するため、基金の造成に要する経費を福島県に対して補助	無
	福島再生加速化交付金	地方公共団体	2,714	原子力災害からの復興を図るため行う福島再生加速化事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	医療機器産業拠点整備等事業費補助金	福島県	394	医療機器の製品開発から事業化までを一体的に支援するため、基金の造成に要する経費を福島県に対して補助	無
	その 他		55		無
	国土交通省	社会資本整備総合交付金(東日本大震災復興事業費)	地方公共団体	87,135	地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備のほか、関連する社会資本整備等を総合的・一体的に支援するための事業に対する交付金
河川等災害復旧事業費補助		地方公共団体	38,429	東日本大震災において災害にあった公共土木施設を原形に復旧(原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。)または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助	無
福島再生加速化交付金		地方公共団体	29,797	町内復興拠点整備、放射線不安を払拭する生活環境の向上、健康管理、産業再開に向けた環境整備等の新たな施策と、現行では個別に実施していた長期避難者支援から早期帰還までの対応策を一括化し、福島復興の柱として支援するための事業に対する交付金	無
災害公営住宅家賃対策補助		地方公共団体	20,719	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う事業に必要な事業費の一部補助	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
国土交通省	港湾施設災害復旧事業費補助	地方公共団体	3,360	東日本大震災により被害を受けた公共土木施設等について、地方公共団体が施行する港湾施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等	無
	東北観光復興対策交付金	地方公共団体	1,438	東北地方の風評被害を払拭し、東日本大震災の影響により大きく落ち込んだ訪日外国人旅行者を回復させ、インバウンド急増の効果を波及させることにより、観光を通じて被災地の復興を加速させるため、地域からの発案に基づき実施するインバウンドを呼び込む取組に対する交付金	無
	災害公営住宅特別家賃低減対策費補助	地方公共団体	1,242	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が行う事業に必要な事業費の一部補助	無
	地域連携道路事業費補助	地方公共団体	648	住まいとまちの復興を図るため地方公共団体が施行する県道等の地域連携推進事業に必要な事業費に対する一部補助	無
	そ の 他		505		無
環 境 省	循環型社会形成推進交付金	市町、一部事務組合	12,637	廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)を広域的且つ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等のうち特定被災地地方公共団体に指定されている市町村等が整備する施設の整備事業に対する交付金	無
	原子力災害影響調査等交付金	県	800	環境放射線モニタリング事業に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金	無
	放射性物質汚染廃棄物処理事業費補助金	県市町村、一部事務組合	738	特定一般廃棄物処理施設、特定産業廃棄物処理施設の施設等管理者等のうち、地方公共団体等が事故由来放射性物質による汚染状況のモニタリングに要する経費に対する補助、及び8,000Bq/kg以下の農林業系廃棄物等を処理するため、当該廃棄物の処理に要する経費に対する補助	無
	放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	県市町村	313	「平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づいて地方公共団体が実施する放射線量低減対策に要する経費に対する補助	無
そ の 他		93		無	
合 計			381,365		

(注) 金額が300百万円を超えるものについては、個別に記載している。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
内 閣 府	避難指示区域入域管理等委託費	民間事業者	5,167	帰還困難区域内の境界に設置しているバリケードの維持管理や、帰還困難区域に入域を希望する住民・復旧作業員・消防官・警察官等について、安全な入域を確保するため入域管理・被ばく管理等を委託	無
復 興 庁	福島生活環境整備・帰還再生加速事業委託費	地方公共団体	5,821	「福島復興再生特別措置法」第17条に基づき住民の生活環境の改善に資するため、国から避難指示に起因して機能低下した公共施設・公益的施設について、市町村から要請に基づき機能回復を行うための委託費	無
文部科学省	初等中等教育振興事業委託費	地方公共団体等	147	双葉郡中高一貫校における、先進的な教育モデルの確立・実証及び福島イノベーション・コースト構想の実現に寄与する人材を育成するために、構想の中心となる浜通り地域等の教育環境の整備や人材の裾野を広げるための取組を支援する経費	無
	原子力損害賠償仲介調査等委託費	民間団体	23	原子力損害の賠償請求に関する広報手法の調査を実施するための経費	無
農林水産省	試験研究調査委託費	民間団体等	638	農林水産業における技術開発総合研究等を委託	無
	水産資源回復対策調査等委託費	公益財団法人海洋生物環境研究所	285	原発事故周辺海域において、回遊性魚種等の大臣管理漁業で漁獲される種について放射性物質調査する事業等を委託	無
	森林整備・保全調査等委託費	民間団体等	255	森林における放射性物質の分布状況等の調査・分析、森林施業等に関する放射性物質対策技術の検証、避難指示解除区域等における林業再生に向けた実証等を委託	無
	農林水産業再生支援対策調査等委託費	公益財団法人流通経済研究所	73	福島県農林水産物等の販売不振の実態と要因を調査する事業を委託	無
	漁業信用保険事業交付金	独立行政法人農林漁業信用基金	53	東日本大震災により被害を受けた漁業者等の復旧・復興に必要な資金の円滑な融通のため、独立行政法人農林漁業信用基金が引き受けた保証保険にかかる保険金支払いに必要な経費に対する交付	無
	放射性物質測定調査委託費	汚染動向把握コンソーシアム	14	東京電力福島原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託	無
	株式会社日本政策金融公庫補給金(注)	株式会社日本政策金融公庫	△ 7	被災農業者が借り入れる株式会社日本政策金融公庫の農業改良資金及び担い手育成農地集積資金の融通を円滑にするための補給金	無
経済産業省	地域経済産業活性化対策委託費	民間団体等	1,106	1. 避難指示等の対象である被災12市町村の事業者の自立等へ向けて、人材確保支援事業、商工会議所・商工会の広域的な連携強化事業、6次産業化等に向けた事業者間マッチング支援事業、創業促進・企業誘致に向けた環境整備事業を民間団体等に委託 2. 今後、避難指示区域の見直し・解除とともに被災企業の事業再開や被災地への企業立地の進展が見込まれることから、風評被害対策として、被災企業に対して工業品等の放射線量や放射性物質の種類・量の測定、検査及び指導・助言を行うための事業を委託 3. 被災12市町村を中心とした福島県の復興状況や魅力について、有効なコンテンツの制作、発信及び効果分析等を実施	無
	中小企業経営支援等対策委託費	民間団体等	564	東日本大震災の被災地に設置している産業復興相談センターにおいて、被災事業者に対する相談対応や、事業再生に向けた再生計画の策定支援、二重債務問題への対応としての債権買取支援等を実施	無
環 境 省	放射性物質除去土壌等管理事業委託費	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	10,079	中間貯蔵施設への除去土壌等の輸送の管理、工事発注支援業務等を委託	有
	放射性物質測定調査委託費	独立行政法人	735	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託	無
	放射線対策委託費	民間団体	198	原子力災害からの復興を図るための環境モニタリング等の充実に係る事業の委託	無
	放射性物質汚染廃棄物処理業務地方公共団体委託費	市町村、一部事務組合	69	指定廃棄物等の保管、処理等を委託	無

(単位：百万円)

所 管	名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
環 境 省	放射性物質測定調査委託費	公益法人	66	東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所事故の影響について、環境中の人工放射能の環境放射能レベルに関する調査を委託	無
	放射性物質汚染廃棄物処理業務委託費	民間団体	11	指定廃棄物等の保管、処理等を委託	無
合		計	25,305		

(注) 株式会社日本政策金融公庫補給金には前年度未払金の戻入額が含まれており、その精算調整の結果、マイナス計上となっている。

(4) 独立行政法人運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所 管	相 手 先	金 額	支 出 目 的
法 務 省	日 本 司 法 支 援 セ ン タ ー	31	地域経済活動の再生を図るため日本司法支援センターの行う東日本大震災に起因する法的紛争の解決に資する情報提供業務及び民事法律扶助業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
文部科学省	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	1,978	原子力災害からの復興を図るため国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の行う除染技術の開発・評価・実証等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
農林水産省	国立研究開発法人水産研究・教育機構	181	原子力災害からの復興・再生を図るため国立研究開発法人水産研究・教育機構が行う海洋生態系の放射性物質挙動調査業務の財源の一部に充てるための運営費交付金の交付
経済産業省	独立行政法人中小企業基盤整備機構	988	東日本大震災からの復興を図るため独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う被災中小企業・小規模事業者への相談・助言、専門家の派遣、仮設施設の整備やその有効活用に係る助成、被災県と連携・協働した資金支援等の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	国立研究開発法人産業技術総合研究所	600	東日本大震災からの復興を図るため国立研究開発法人産業技術総合研究所の行う「被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業」の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
合		計	3,779

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	内 閣	内 閣 府	復 興 庁	総 務 省	法 務 省	財 務 省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省
I 前年度末資産・負債差額	△ 5	20,149	642,253	—	122	△ 5,060,446	27,911	4,383	40,998
II 本年度業務費用合計	△ 21	△ 11,102	△ 17,400	△ 132,677	△ 281	△ 28,796	△ 13,566	△ 21,512	△ 102,964
III 財 源	22	9,842	△ 308,989	132,677	282	269,066	13,542	21,526	104,379
配 賦 財 源(注)	19	9,168	△ 309,632	132,677	281	△ 239,802	11,501	17,695	95,751
1 自 己 収 入	2	674	642	0	0	6	2,041	3,831	8,436
負 担 金 収 入	—	—	—	—	—	—	—	—	83
そ の 他 の 財 源	2	674	642	0	0	6	2,041	3,831	8,352
2 目 的 税 等 収 入	—	—	—	—	—	446,667	—	—	—
復 興 特 別 所 得 税 収 入	—	—	—	—	—	446,667	—	—	—
3 他 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	—	—	4,254	—	—	191
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	—	—	4,254	—	—	—
食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	—	—	—	—	—	191
4 国 債 整 理 基 金 収 入	—	—	—	—	—	57,941	—	—	—
IV 無 償 所 管 換 等	—	132	11	—	18	240,797	8	△ 2	△ 2,027
V 資 産 評 価 差 額	—	△ 0	—	—	—	△ 121,432	42	436	70
VI そ の 他 資 産 ・ 負 債 差 額 の 増 減	—	—	—	—	—	△ 43,689	—	—	—
VII 本 年 度 末 資 産 ・ 負 債 差 額	△ 3	19,022	315,875	—	142	△ 4,744,499	27,939	4,831	40,455

(注) 所管別の財源を調整するため、各所管に財源を配賦している。

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	310,566	41,163	21,703	—	—	△ 3,951,198
II 本年度業務費用合計	△ 46,197	△ 183,989	△ 258,951	—	—	△ 817,460
III 財 源	45,089	238,901	274,143	—	—	800,485
配 賦 財 源(注)	43,433	206,129	32,853	△ 77	—	—
1 自 己 収 入	1,656	32,772	241,289	77	—	291,430
負 担 金 収 入	—	1,239	851	—	—	2,174
そ の 他 の 財 源	1,656	31,532	240,438	77	—	289,256
2 目 的 税 等 収 入	—	—	—	—	—	446,667
復 興 特 別 所 得 税 収 入	—	—	—	—	—	446,667
3 他 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	—	—	4,445
一 般 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	—	—	4,254
食 料 安 定 供 給 特 別 会 計 か ら の 受 入	—	—	—	—	—	191
4 国 債 整 理 基 金 収 入	—	—	—	—	—	57,941
IV 無 償 所 管 換 等	—	△ 96,057	△ 2,333	—	—	140,546
V 資 産 評 価 差 額	15,863	—	△ 59	—	—	△ 105,077
VI そ の 他 資 産 ・ 負 債 差 額 の 増 減	—	—	—	—	—	△ 43,689
VII 本 年 度 末 資 産 ・ 負 債 差 額	325,322	17	34,502	—	—	△ 3,976,394

(2) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	事故由来放射性物質汚染対処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会社	239,463
雑収入	雑納付金	国立研究開発法人水産研究・教育機構	16
雑収入	雑収入	地方公共団体、民間法人、個人等	49,776
合計			289,256

(3) 国債整理基金収入の明細

(単位：百万円)

内容	金額
自己収入	
配当金収入	57,941
合計	57,941

(4) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
財産の無償所管換等(受)	内閣府一般会計	0	未収金	一般会計から引受	
		40	建物	一般会計から引受	
		91	物品	一般会計から引受	
		△ 1	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	総務省一般会計	240,797	国債整理基金	[特別会計に関する法律]附則第12条の3の規定による所管換	
		△ 1	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	文部科学省一般会計	△ 0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	厚生労働省一般会計	△ 0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	農林水産省一般会計	△ 2	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	経済産業省一般会計	△ 3	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
国土交通省一般会計	△ 0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換		
小 計	240,921				
財産の無償所管換等(渡)	裁判所一般会計	2	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	内閣府一般会計	0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
		0	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	総務省一般会計	2	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
		2	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	法務省一般会計	18	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	外務省一般会計	1	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	財務省一般会計	△ 2	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	文部科学省一般会計	0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
		4	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	厚生労働省一般会計	△ 2	物品	一般会計へ引渡	
		1	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
		1	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	農林水産省一般会計	△ 53	公共用財産用地	一般会計へ引渡	
		△ 45,587	公共用財産施設	一般会計へ引渡	
		2	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	経済産業省一般会計	15	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
		0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
	国土交通省一般会計	6	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
		△ 125	工作物	一般会計へ引渡	
		△ 150,317	公共用財産	一般会計へ引渡	
		△ 593	物品	一般会計へ引渡	
	国土交通省自動車安全特別会計	1	賞与引当金	定員変動に伴う所管換	
0		退職給付引当金	定員変動に伴う所管換		
国土交通省自動車安全特別会計	0	賞与引当金	定員変動に伴う所管換		

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所 管 換 等 の 理 由	備 考
財産の無償所管換等(渡)	環境省一般会計	△ 373	土地	一般会計へ引渡	
		△ 144	立木竹	一般会計へ引渡	
		△ 1,178	建物	一般会計へ引渡	
		△ 729	工作物	一般会計へ引渡	
		6	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
	△ 55	地上権等	一般会計へ引渡		
	防衛省一般会計	1	退職給付引当金	定員変動に伴う所管換	
小 計	△ 199,092				
公共用財産の受入	地方公共団体等	54,975	公共用財産	事業完了に伴う受入	
		47	公共用財産用地	事業完了に伴う受入	
		43,550	公共用財産施設	事業完了に伴う受入	
	小 計	98,573			
誤 謬 修 正 等	—	5	建設仮勘定(公共用財産)	誤謬修正による増	
	—	141	物品	誤謬修正による増	
	△	2	賞与引当金	誤謬修正による減	
	—	0	退職給付引当金	退職給付にかかる債務の消滅	
	小 計	144			
合 計		140,546			

(5) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金	65,987	△ 7,934	58,052	
(市場価格のないもの)	65,987	△ 7,934	58,052	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
国 債 整 理 基 金	△ 409,353	246,222	△ 163,130	
(市場価格のあるもの)	△ 149,392	—	△ 149,392	
(市場価格のないもの)	△ 259,960	246,222	△ 13,737	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合 計	△ 343,366	238,288	△ 105,077	

(6) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額
国 債 整 理 基 金		
株 式 売 払 収 入	株式保有者	1,093,147
株 式 売 却	株式保有者	△ 1,136,837
合 計		△ 43,689

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

	内 閣	内 閣 府	復 興 庁	総 務 省	法 務 省	財 務 省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省
I 業 務 収 支									
1 財 源									
配 賦 財 源(注)	19	9,168	△ 309,632	132,677	281	△ 239,802	11,501	17,695	95,751
自 己 収 入									
負 担 金 収 入	—	—	—	—	—	—	—	—	749
そ の 他 の 収 入	2	674	674	0	0	6	2,041	3,835	8,352
目 的 税 等 収 入									
復興特別所得税収入	—	—	—	—	—	446,667	—	—	—
他会計からの受入									
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	4,254	—	—	—
食料安定供給特別会計からの受入	—	—	—	—	—	—	—	—	191
貸付金の回収による収入	—	1,208	—	—	—	—	—	—	—
前年度剰余金受入	—	—	644,024	—	—	—	—	—	—
財 源 合 計	22	11,051	335,066	132,677	282	211,125	13,542	21,530	105,045
2 業 務 支 出									
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)									
人 件 費	△ 22	—	△ 2,245	—	△ 111	—	△ 1,046	△ 0	△ 83
補 助 金 等	—	△ 5,823	△ 6,357	△ 138	—	—	△ 9,588	△ 21,419	△ 98,945
委 託 費 等	—	△ 5,167	△ 5,821	—	—	—	△ 171	—	△ 1,330
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	△ 31	—	△ 1,978	—	△ 181
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	△ 132,538	—	—	—	—	—
貸付けによる支出	—	△ 15	—	—	—	—	—	—	—
出資による支出	—	—	—	—	—	△ 90	—	△ 15	—
庁 費 等 の 支 出	—	△ 45	△ 3,365	—	△ 138	—	△ 646	△ 94	△ 2,457
そ の 他 の 支 出	—	—	△ 60	△ 0	△ 0	—	△ 99	△ 0	△ 2
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 22	△ 11,051	△ 17,851	△ 132,677	△ 282	△ 90	△ 13,531	△ 21,530	△ 103,001
(2) 施設整備支出									
土地に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
立木竹に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建物に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
工作物に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用財産用地に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 6
公共用財産施設に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 2,037
建設仮勘定に係る支出	—	—	—	—	—	—	—	—	—
施設整備支出合計	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 2,043
業 務 支 出 合 計	△ 22	△ 11,051	△ 17,851	△ 132,677	△ 282	△ 90	△ 13,531	△ 21,530	△ 105,045
業 務 収 支	—	—	317,215	—	—	211,035	11	—	—
II 財 務 収 支									
公債の発行による収入	—	—	—	—	—	39,999	—	—	—
公債の償還による支出	—	—	—	—	—	△ 246,001	—	—	—
リース債務の返済による支出	—	—	—	—	—	—	△ 11	—	—
利 息 の 支 払 額	—	—	—	—	—	△ 4,957	△ 0	—	—
公債事務取扱に係る支出	—	—	—	—	—	△ 76	—	—	—
財 務 収 支	—	—	—	—	—	△ 211,035	△ 11	—	—
本 年 度 収 支	—	—	317,215	—	—	—	—	—	—
翌 年 度 歳 入 繰 入	—	—	317,215	—	—	—	—	—	—
その他歳計外現金・預金 本年度末残高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
本年度末現金・預金残高	—	—	317,215	—	—	—	—	—	—

(注) 所管別の財源を調整するため、各所管に財源を配賦している。

(単位：百万円)

	経済産業省	国土交通省	環 境 省	防 衛 省	相 殺 消 去	東日本大震災復興特別会計合計
I 業 務 収 支						
1 財 源						
配 賦 財 源(注)	43,433	206,129	32,853	△ 77	—	—
自 己 収 入						
負 担 金 収 入	—	1,093	851	—	—	2,694
そ の 他 の 収 入	1,659	32,786	240,437	77	—	290,547
目 的 税 等 収 入						
復興特別所得税収入	—	—	—	—	—	446,667
他会計からの受入						
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	4,254
食料安定供給特別会計からの受入	—	—	—	—	—	191
貸付金の回収による収入	—	—	—	—	—	1,208
前年度剰余金受入	—	—	—	—	—	644,024
財 源 合 計	45,092	240,008	274,142	—	—	1,389,588
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	△ 24	△ 4,119	—	—	△ 7,655
補 助 金 等	△ 41,763	△ 183,278	△ 14,583	—	—	△ 381,898
委 託 費 等	△ 1,670	—	△ 11,160	—	—	△ 25,322
独立行政法人運営費交付金	△ 1,588	—	—	—	—	△ 3,779
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	—	—	—	—	—	△ 132,538
貸付けによる支出	—	—	—	—	—	△ 15
出資による支出	△ 70	—	—	—	—	△ 175
庁 費 等 の 支 出	—	△ 1,171	△ 227,800	—	—	△ 235,720
そ の 他 の 支 出	—	△ 0	△ 2,446	—	—	△ 2,610
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 45,092	△ 184,474	△ 260,110	—	—	△ 789,716
(2) 施設整備支出						
土地に係る支出	—	—	△ 373	—	—	△ 373
立木竹に係る支出	—	—	△ 144	—	—	△ 144
建物に係る支出	—	—	△ 1,173	—	—	△ 1,173
工作物に係る支出	—	△ 125	△ 569	—	—	△ 695
公共用財産用地に係る支出	—	△ 202	—	—	—	△ 208
公共用財産施設に係る支出	—	△ 55,186	—	—	—	△ 57,223
建設仮勘定に係る支出	—	△ 19	△ 11,770	—	—	△ 11,790
施設整備支出合計	—	△ 55,534	△ 14,032	—	—	△ 71,610
業 務 支 出 合 計	△ 45,092	△ 240,008	△ 274,142	—	—	△ 861,326
業 務 収 支	—	—	—	—	—	528,261
II 財 務 収 支						
公債の発行による収入	—	—	—	—	—	39,999
公債の償還による支出	—	—	—	—	—	△ 246,001
リース債務の返済による支出	—	—	—	—	—	△ 11
利 息 の 支 払 額	—	—	—	—	—	△ 4,957
公債事務取扱に係る支出	—	—	—	—	—	△ 76
財 務 収 支	—	—	—	—	—	△ 211,046
本 年 度 収 支	—	—	—	—	—	317,215
翌 年 度 歳 入 繰 入	—	—	—	—	—	317,215
その他歳計外現金・預金 本年度末残高	—	34	—	—	—	34
本年度末現金・預金残高	—	34	—	—	—	317,249

(2) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所 管	款	項	相 手 先	金 額
内 閣	雑 収 入	雑 収 入	個人	2
内 閣 府	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	674
復 興 庁	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	674
財 務 省	雑 収 入	雑 収 入	国税収納金整理資金	6
文部科学省	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	2,041
厚生労働省	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対 処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会 社	0
	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	3,834
農林水産省	雑 収 入	雑 納 付 金	国立研究開発法人水産研究・教育 機構	16
	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	8,336
経済産業省	雑 収 入	雑 収 入	民間法人等	1,659
国土交通省	雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	32,786
環 境 省	雑 収 入	事故由来放射性物質汚染対 処費回収金収入	東京電力ホールディングス株式会 社	239,462
	雑 収 入	雑 収 入	民間法人等	975
防 衛 省	雑 収 入	雑 収 入	民間法人	77
そ の 他	雑 収 入	雑 収 入	民間法人等	0
合			計	290,547

(注) 金額が1百万円を超えるものについては、個別に記載している。

(3) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	369
本 年 度 払 出	335
本 年 度 末 残 高	34

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)		前会計年度 (令和3年 3月31日)	本会計年度 (令和4年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	655,637	327,383	未払金	9,189	7,434
未収金	2,312	167	未払費用	832	536
前払金	14,954	16,482	保管金等	369	34
前払費用	21	19	前受金	327	—
貸付金	32,774	31,502	賞与引当金	706	590
その他の債権等	2,459	2,325	公債	6,800,657	5,436,946
貸倒引当金 △	9	14	退職給付引当金	3,789	3,622
償還免除引当金 △	19	7	その他の債務等	11	182
有形固定資産	45,157	15,446			
国有財産等(公共 用財産を除く)	3,022	14,592			
建物	3	44			
工作物	52	60			
建設仮勘定	2,966	14,488			
公共用財産	39,947	—			
建設仮勘定	39,947	—			
物品等	2,187	853			
無形固定資産	323	129			
出資金	741,334	768,942	負債合計	6,815,884	5,449,348
その他の投資等	113	121	＜資産・負債差額の部＞		
国債整理基金	1,369,634	310,463	資産・負債差額 △	3,951,189	△ 3,976,386
資産合計	2,864,694	1,472,961	負債及び資産・ 負債差額合計	2,864,694	1,472,961

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日〕	本会計年度 〔自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日〕
人 件 費	7,888	7,155
賞 与 引 当 金 繰 入 額	615	514
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	296	265
売 上 原 価	10,106	8,557
補 助 金 等	455,328	381,365
委 託 費 等	16,393	15,225
独 立 行 政 法 人 運 営 費 交 付 金	6,398	3,779
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金 特 別 会 計 へ の 繰 入	339,816	132,538
庁 費 等	778,998	233,650
公 債 事 務 取 扱 費	91	6,497
そ の 他 の 経 費	10,746	3,789
減 価 償 却 費	350	93
償 還 免 除 引 当 金 繰 入 額	19	7
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 114	64
支 払 利 息	△ 9,868	△ 8,369
公 債 償 還 損 益	△ 14	△ 10
資 産 処 分 損 益	1,867	1,714
出 資 金 評 価 損	—	30,678
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,618,921	817,519

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度		本会計年度	
	〔自 至〕	令和2年4月1日 令和3年3月31日	〔自 至〕	令和3年4月1日 令和4年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	△	3,041,515	△	3,951,189
II 本年度業務費用合計	△	1,618,921	△	817,519
III 財 源		899,640		800,484
1 自 己 収 入		434,007		291,424
負担金収入		54,584		2,174
その他の財源		379,422		289,249
2 目的税等収入		401,866		446,667
復興特別所得税収入		401,621		446,667
復興特別法人税収入		245		—
3 他会計からの受入		29,204		4,445
一般会計からの受入		29,204		4,254
食料安定供給特別会計からの受入		—		191
4 国債整理基金収入		34,557		57,941
5 独立行政法人等収入		5		5
IV 無償所管換等	△	279,866		140,546
V 資産評価差額		89,474	△	105,018
VI その他資産・負債差額の増減		—	△	43,689
1 その他の資産・負債差額の増減		—	△	43,689
VII 本年度末資産・負債差額	△	3,951,189	△	3,976,386

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日〕	本会計年度 〔自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
自己収入		
負担金収入	53,877	2,694
その他の収入	379,715	290,541
目的税等収入		
復興特別所得税収入	401,621	446,667
復興特別法人税収入	245	—
他会計からの受入		
一般会計からの受入	29,204	4,254
食料安定供給特別会計からの受入	—	191
独立行政法人等収入	7	12
貸付金の回収による収入	1,113	1,208
前年度剰余金等受入	920,885	655,267
財 源 合 計	1,786,670	1,400,836
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 8,801	△ 7,964
売 上 原 価	△ 9,300	△ 9,520
補 助 金 等	△ 455,302	△ 381,898
委 託 費 等	△ 16,405	△ 15,242
独立行政法人運営費交付金	△ 6,398	△ 3,779
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 339,816	△ 132,538
貸付けによる支出	△ 72	△ 15
出資による支出	△ 1,676	△ 175
庁 費 等 の 支 出	△ 715,646	△ 235,720
そ の 他 の 支 出	△ 11,234	△ 3,857
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,564,655	△ 790,712
(2) 施設整備支出		
土地に係る支出	△ 399	△ 373
立木竹に係る支出	△ 40	△ 144
建物に係る支出	△ 41	△ 1,173

工作物に係る支出	△	992	△	695
公共用財産用地に係る支出	△	1,680	△	208
公共用財産施設に係る支出	△	234,230	△	57,223
建設仮勘定に係る支出	△	47,140	△	11,790
独立行政法人等における固定資産取得支出	△	123	△	118
施設整備支出合計	△	284,649	△	71,728
業務支出合計	△	1,849,305	△	862,441
業務収支	△	62,634		538,395
II 財務収支				
公債の発行による収入		722,399		39,999
公債の償還による支出		—	△	246,001
リース債務の返済による支出		—	△	11
利息の支払額	△	4,405	△	4,957
公債事務取扱に係る支出	△	91	△	76
財務収支		717,902	△	211,046
本年度収支		655,267		327,348
翌年度歳入繰入等		655,267		327,348
その他歳計外現金・預金本年度末残高		369		34
本年度末現金・預金残高		655,637		327,383

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

名 称	出 資 額 (百 万 円)	出 資 割 合	子 会 社 数
中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業勘定)	5,024	100.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和4年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

本特別会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、本特別会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に本特別会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

3 特別会計財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

消費税等の会計処理方法

本特別会計においては税込処理によっているが、連結対象法人においては税抜処理によっている。

4 追加情報

(1) 表示科目の内容(連結対象法人を中心に説明)

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、本特別会計の日本銀行預金のほか、連結対象法人が保有する預金を計上している。
- ・「未収金」には、本特別会計及び連結対象法人における未収金を計上している。
- ・「前払金」には、本特別会計における除染等工事等に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、主に連結対象法人で計上されている前払家賃、前払保守料を計上している。
- ・「貸付金」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、本特別会計及び連結対象法人における独立の科目で表示しているもの以外の債権等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、本特別会計における未収金のうち履行期限到来等債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額、貸付金のうち徴収停止等債権及び履行期限到来等債権以外の債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。
- ・「償還免除引当金」には、本特別会計における「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額を計上している。
- ・「国有財産等(公共用財産を除く)」には、国有財産及び連結対象法人の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「建物」には、本特別会計が保有する建物を計上している。
- ・「工作物」には、連結対象法人が保有する建物附属設備を計上している。
- ・「建設仮勘定(国有財産)」には、本特別会計における会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、前会計年度において、本特別会計が保有する建設仮勘定を計上している。
- ・「建設仮勘定(公共用財産)」には、前会計年度において、本特別会計における工事材料品及び会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。

- ・「物品等」には、本特別会計が保有する物品のほか、連結対象法人が保有する工具器具備品を計上している。
- ・「無形固定資産」には、本特別会計における電話加入権及びソフトウェアのほか、連結対象法人が保有するソフトウェアを計上している。
- ・「出資金」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する出資金を計上している。
- ・「その他の投資等」には、連結対象法人における敷金等を計上している。
- ・「国債整理基金」には、本特別会計における国債整理基金特別会計の資産・負債差額のうち、復興債の償還財源の残高等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、本特別会計及び連結対象法人における未払金を計上している。
- ・「未払費用」には、本特別会計における公債の未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、本特別会計が保管している保管金等を計上している。
- ・「前受金」には、前会計年度において、本特別会計における地方公共団体からの前受金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、本特別会計及び連結対象法人における会計年度末以降の賞与支給見込額に基づき、会計年度末までの期間に対応する金額を計上している。
- ・「公債」には、本特別会計における公債の残高(額面額)より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。(債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書において「支払利息」として計上している。)
- ・「退職給付引当金」には、本特別会計及び連結対象法人における退職手当等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、本特別会計におけるファイナンス・リース取引に伴うリース債務額のほか、連結対象法人における独立の科目で表示している債務以外の債務等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、本特別会計における人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、本特別会計及び連結対象法人における賞与引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本特別会計及び連結対象法人における退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、本特別会計における補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、本特別会計における委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、本特別会計における独立行政法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、本特別会計における庁費等を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、本特別会計における公債の取扱いに必要な事務費を計上している。
- ・「その他の経費」には、本特別会計及び連結対象法人における業務費用のうち、独立の科目で表示されている以外のものを計上している。
- ・「減価償却費」には、本特別会計及び連結対象法人の有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。

- ・「償還免除引当金繰入額」には、本特別会計における「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定により、独立行政法人日本学生支援機構に対して貸し付けた学資金の貸与に要する資金について、同条第2項の規定により今後発生すると見込まれる償還免除見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
 - ・「貸倒引当金繰入額」には、本特別会計における債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上するとともに「災害弔慰金の支給等に関する法律」第14条に基づく償還金免除額を計上している。
 - ・「支払利息」には、本特別会計におけるリース債務の支払利息、公債利子及び債券発行差金の償却額を計上している。
 - ・「公債償還損益」には、本特別会計の償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
 - ・「資産処分損益」には、本特別会計及び連結対象法人における有形固定資産の除売却損益を計上している。
 - ・「出資金評価損」には、本特別会計における株式会社日本政策金融公庫(信用保険等業務勘定)に対する出資金の欠損填補に伴う損失を計上している。
- ③ 連結資産・負債差額増減計算書
- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
 - ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
 - ・「負担金収入」には、本特別会計における公共事業費負担金収入等を計上している。
 - ・「その他の財源」には、本特別会計における雑収入を計上している。
 - ・「復興特別所得税収入」には、本特別会計における「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
 - ・「復興特別法人税収入」には、前会計年度において、本特別会計における「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別法人税収入を計上している。
 - ・「一般会計からの受入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用等の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
 - ・「食料安定供給特別会計からの受入」には、本特別会計における「土地改良法」第90条の負担金収入のうち、本特別会計で施行した工事に係る負担金の額を計上している。
 - ・「国債整理基金収入」には、本特別会計における国債整理基金特別会計の配当金収入を計上している。
 - ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における業務活動に伴う収入額を計上している。
 - ・「無償所管換等」には、本特別会計における国有財産の無償所管換額等を計上している。
 - ・「資産評価差額」には、本特別会計における出資金及び国債整理基金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
 - ・「その他資産・負債差額の増減」には、本特別会計における国債整理基金の増減のうち、日本郵政株式会社株式の売払収入及び売払いによる減少額を計上している。
 - ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ④ 連結区分別収支計算書
- ア 業務収支
- ・「負担金収入」には、本特別会計における公共事業費負担金収入等を計上している。
 - ・「その他の収入」には、本特別会計における雑収入を計上している。

- ・「復興特別所得税収入」には、本特別会計における「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別所得税収入を計上している。
- ・「復興特別法人税収入」には、前会計年度において、本特別会計における「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第2条に基づく復興特別法人税収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興費用等の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「食料安定供給特別会計からの受入」には、本特別会計における「土地改良法」第90条の負担金収入のうち、本特別会計で施行した工事に係る負担金の額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における自己収入等に係る額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する貸付金の回収に伴う収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、本特別会計及び連結対象法人の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、本特別会計における人件費のほか、連結対象法人における人件費に該当するものを計上している。
- ・「売上原価」には、連結対象法人における売上原価を計上している。
- ・「補助金等」には、本特別会計における補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、本特別会計における委託費等を計上している。
- ・「独立行政法人運営費交付金」には、本特別会計における独立行政法人等に対する運営費交付金を計上している。
- ・「交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入」には、本特別会計における「特別会計に関する法律」第229条第1項の規定により、復興費用の支出に必要な財源として、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、本特別会計から連結対象法人以外に対する貸付けによる支出を計上している。
- ・「出資による支出」には、本特別会計から連結対象法人以外への政府出資等による支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、本特別会計における庁費等の支出を計上している。
- ・「その他の支出」には、本特別会計及び連結対象法人におけるその他の支出を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、本特別会計における土地の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、本特別会計における立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、本特別会計における庁舎等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、本特別会計における庁舎等の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産用地に係る支出」には、本特別会計における災害復旧等の用地に係る支出を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、本特別会計における災害復旧等の施設に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、本特別会計における会計年度末に未完成の工事に係る前払金相当額等を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産取得に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、本特別会計における公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、本特別会計における公債償還による支出を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、本特別会計におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、本特別会計におけるリース取引に伴う利息の支払額及び公債に係る利子支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、本特別会計における公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、本特別会計及び連結対象法人における「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本特別会計における契約保証金の残額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入等」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加えたものを計上している。計上している額は、連結貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(2) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 本特別会計と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵)	連結対象	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	317,249	10,133	10,133	—	327,383
未収金	157	9	9	—	167
前払金	16,482	—	—	—	16,482
前払費用	0	19	19	—	19
貸付金	31,502	—	—	—	31,502
その他の債権等	2,246	78	78	—	2,325
貸倒引当金	△ 14	—	—	—	△ 14
償還免除引当金	△ 7	—	—	—	△ 7
有形固定資産	15,049	396	396	—	15,446
国有財産等(公共用財産を除く)	14,532	60	60	—	14,592
建物	44	—	—	—	44
工作物	—	60	60	—	60
建設仮勘定	14,488	—	—	—	14,488
物品等	517	336	336	—	853
無形固定資産	10	118	118	—	129
出資金	773,619	—	—	△ 4,677	768,942
その他の投資等	—	121	121	—	121
国債整理基金	310,463	—	—	—	310,463
資産合計	1,466,761	10,877	10,877	△ 4,677	1,472,961
<負債の部>					
未払金	1,656	5,778	5,778	△ 0	7,434
未払費用	536	—	—	—	536
保管金等	34	—	—	—	34
賞与引当金	471	119	119	—	590
公債	5,436,946	—	—	—	5,436,946
退職給付引当金	3,338	284	284	—	3,622
その他の債務等	171	10	10	—	182
負債合計	5,443,156	6,192	6,192	△ 0	5,449,348
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	△ 3,976,394	4,684	4,684	△ 4,676	△ 3,976,386

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業)	連結対象法人	相殺消去	連結合計
人件費	6,897	258	258	—	7,155
賞与引当金繰入額	471	42	42	—	514
退職給付引当金繰入額	251	14	14	—	265
売上原価	—	8,557	8,557	—	8,557
補助金等	381,365	—	—	—	381,365
委託費等	25,305	—	—	△ 10,079	15,225
独立行政法人運営費交付金	3,779	—	—	—	3,779
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	132,538	—	—	—	132,538
庁費等	233,650	—	—	—	233,650
公債事務取扱費	6,497	—	—	—	6,497
その他の経費	2,554	326	326	907	3,789
減価償却費	67	25	25	—	93
償還免除引当金繰入額	7	—	—	—	7
貸倒引当金繰入額	64	—	—	—	64
支払利息	△ 8,369	—	—	—	△ 8,369
公債償還損益	△ 10	—	—	—	△ 10
資産処分損益	1,708	5	5	—	1,714
出資金評価損	30,678	—	—	—	30,678
本年度業務費用合計	817,460	9,230	9,230	△ 9,171	817,519

(単位：百万円)

その他の経費内訳	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業)	連結対象法人	相殺消去	連結合計
特別会計財務書類でのその他の経費	2,554	—	—	915	3,470
連結対象法人での一般管理費	—	309	309	△ 7	301
連結対象法人でのその他の経費	—	16	16	—	16
計	2,554	326	326	907	3,789

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(貯蔵事業)	連 結 対 象 計	相 殺 消 去	連 結 合 計
I 業 務 収 支					
1 財 源					
自 己 収 入					
負 担 金 収 入	2,694	—	—	—	2,694
そ の 他 の 収 入	290,547	—	—	△ 6	290,541
目 的 税 等 収 入					
復興特別所得税収入	446,667	—	—	—	446,667
他 会 計 か ら の 受 入					
一般会計からの受入	4,254	—	—	—	4,254
食料安定供給特別会計からの受入	191	—	—	—	191
独立行政法人等収入	—	10,091	10,091	△ 10,079	12
貸付金の回収による収入	1,208	—	—	—	1,208
前年度剰余金等受入	644,024	11,243	11,243	—	655,267
財 源 合 計	1,389,588	21,335	21,335	△ 10,086	1,400,836
2 業 務 支 出					
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)					
人 件 費	△ 7,655	△ 308	△ 308	—	△ 7,964
売 上 原 価	—	△ 9,520	△ 9,520	—	△ 9,520
補 助 金 等	△ 381,898	—	—	—	△ 381,898
委 託 費 等	△ 25,322	—	—	10,079	△ 15,242
独立行政法人運営費交付金	△ 3,779	—	—	—	△ 3,779
交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入	△ 132,538	—	—	—	△ 132,538
貸付けによる支出	△ 15	—	—	—	△ 15
出 資 に よ る 支 出	△ 175	—	—	—	△ 175
庁 費 等 の 支 出	△ 235,720	—	—	—	△ 235,720
そ の 他 の 支 出	△ 2,610	△ 1,253	△ 1,253	6	△ 3,857
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 789,716	△ 11,082	△ 11,082	10,086	△ 790,712
(2) 施設整備支出					
土 地 に 係 る 支 出	△ 373	—	—	—	△ 373
立 木 竹 に 係 る 支 出	△ 144	—	—	—	△ 144
建 物 に 係 る 支 出	△ 1,173	—	—	—	△ 1,173
工 作 物 に 係 る 支 出	△ 695	—	—	—	△ 695
公共用財産用地に係る支出	△ 208	—	—	—	△ 208
公共用財産施設に係る支出	△ 57,223	—	—	—	△ 57,223
建設仮勘定に係る支出	△ 11,790	—	—	—	△ 11,790
独立行政法人等における固定資産取得支出	—	△ 118	△ 118	—	△ 118
施設整備支出合計	△ 71,610	△ 118	△ 118	—	△ 71,728
業 務 支 出 合 計	△ 861,326	△ 11,201	△ 11,201	10,086	△ 862,441
業 務 収 支	528,261	10,133	10,133	—	538,395
II 財 務 収 支					
公債の発行による収入	39,999	—	—	—	39,999
公債の償還による支出	△ 246,001	—	—	—	△ 246,001
リース債務の返済による支出	△ 11	—	—	—	△ 11
利 息 の 支 払 額	△ 4,957	—	—	—	△ 4,957
公債事務取扱に係る支出	△ 76	—	—	—	△ 76
財 務 収 支	△ 211,046	—	—	—	△ 211,046
本 年 度 収 支	317,215	10,133	10,133	—	327,348
翌 年 度 歳 入 繰 入 等	317,215	10,133	10,133	—	327,348

(単位：百万円)

	東日本大震災復興特別会計	中間貯蔵・環境安全事業株式会社(中間貯蔵事業)	連結対象 法人合計	相殺消去	連結合計
その他歳計外現金・預金本年度末残高	34	—	—	—	34
本年度末現金・預金残高	317,249	10,133	10,133	—	327,383